



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 ジャパンクラフトホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7135 URL <https://www.jcraft-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西浦 敦士
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績（2023年7月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|--------|---|--------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年6月期第3四半期 | 11,856 | △8.8 | △1,187 | — | △1,191 | — | △1,655 | — |
| 2023年6月期第3四半期 | 13,000 | 10.6 | △1,520 | — | △1,578 | — | △1,662 | — |

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 △1,628百万円 (—%) 2023年6月期第3四半期 △1,660百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年6月期第3四半期 | △54.30 | — |
| 2023年6月期第3四半期 | △54.54 | — |

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年6月期第3四半期 | 12,233 | 3,398 | 27.8 |
| 2023年6月期 | 12,712 | 5,026 | 39.5 |

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 3,398百万円 2023年6月期 5,026百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2024年6月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2024年6月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|--------|---|--------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 18,000 | 5.9 | △1,550 | — | △1,600 | — | △1,850 | — | △60.74 |

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年6月期3Q | 30,501,680株 | 2023年6月期 | 30,501,680株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年6月期3Q | 20,946株 | 2023年6月期 | 20,944株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年6月期3Q | 30,480,736株 | 2023年6月期3Q | 30,480,739株 |

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 10 |
| 3. その他 | 10 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の回復やコロナ禍前を上回るインバウンド需要等を背景に総じて緩やかな回復基調が続くなか、物価上昇や金融為替市場の変動など先行き不透明要因も散見される状況です。

当社グループが属する手芸業界及び出版業界においても、手芸コーナーの充実を図る百元ショップとの競合激化や趣味の多様化、愛好者の高齢化によるユーザー減少など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社は、グループ経営理念「手づくりを通して豊かな心を育み幸せを紡ぐ企業グループへ」とその理念に基づいたサステナビリティ方針を掲げ、環境・社会・ガバナンス面での各種課題への継続的な取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えております。このような考えのもと、足元の経営環境を踏まえ、中期経営計画において成長の3本柱として掲げた事業力強化、M&A・アライアンス推進、経営体質の強化に努めてまいりました。

事業力強化では、新規顧客獲得、販路拡大に向けBtoB事業の専担事業部を立ち上げ、業務提携先や取引先へ商品・サービスの提供を進めております。ホームセンター大手のDCM株式会社との協業では、昨年12月に展開したDCM西岡店に続き、2月にDCM発寒追分通店の手芸用品売場へも展開を拡大しました。また、全国の書店への展開にも取組み、手芸初心者でも楽しめるキットなど各書店に合わせた商品提案をすることで、新たな顧客層に当社の商品・サービスを提供しました。こうした成約事例の横展開を迅速に全国ベースで行うべく、売場展開のモジュール化を進め、新規取引先への営業体制を強化しております。BtoB事業をもう1つの事業の柱とすべく現状体制の見直し、収益改善に引き続き取組んでまいります。

M&A・アライアンス推進では、業務提携契約を締結した株式会社エポック社との継続的な取組みとして、シルバニアファミリー人形の季節に合わせた着せ替えの服などを作るワークショップをトーカイグループ店舗にて定期的に行っております。さらに住宅メーカー催事場や自動車ディーラーでもワークショップを開催しており、自社店舗だけでなく取引先の集客の場でも商品・サービスを提供することで、取引先の集客に寄与するとともに、当社にとっては新たな顧客層への接点強化につながっています。今後もアライアンス先との協業を一層深化させ、収益力を強化してまいります。

経営体質の強化では、黒字体質確立に向けた構造改革の中で希望退職の実施が順調に進捗するとともに、役員報酬減額による利益寄与及び経営の監督と業務執行の役割分担明確化による迅速な事業運営の実現に向けて役員数を減員し、新たに効率的な経営体制を構築しました。引き続き全社的な人員体制の適正化を図り、固定費削減による抜本的なコスト構造改革により、今期中の黒字体質確立に取組んでまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高118億56百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業損失11億87百万円（前年同四半期15億20百万円の営業損失）、経常損失11億91百万円（前年同四半期15億78百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は16億55百万円（前年同四半期16億62百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(小売事業)

小売事業では、藤久株式会社（以下、「藤久」という。）が営む「クラフトハートトーカイ」ブランドを中心とした店舗とECにおいて、集客増に繋がる様々な施策に取組んでまいりました。新たなソーイングファン獲得に向け、株式会社日本ヴォーグ社（以下、「日本ヴォーグ社」という。）と共同企画している定期発行誌『CRASEW』（クラソウ）では、読者の投票によって発売する生地柄を決定するプレゼント企画を盛り込み、衣類から小物まで幅広く作品を掲載したvol. 8を発売しました。また、一部店舗では、人気イラストレーターくらはしれいさんとコラボレーションした生地や雑貨を取り扱うポップアップショップを開催し、生地の売上向上に寄与しました。楽天市場やYahoo!ショッピングのモール型ECサイトにおいては、取扱商品数を大幅に増やし、昨今人気の高いレジンのPBブランド商品開発や関連商品の取扱い強化により他社との差別化を図りました。その結果、3月の楽天スーパーセール期間中には期間受注金額が前期比を上回り過去最高となりました。当社グループ顧客層に関心の高い「美・健康」に関する新規事業においては、「手芸と眠り」に着目した新ブランド『アスシア』を立ち上げ、体に合わせて高さを調節できる『アスシア枕』の広告キャラクターに株式会社太田プロダクション所属タレントの野呂佳代さんを起用しました。WEB広告によるプロモーション活動や、トーカイグループ店舗・ECサイトにとどまらない販売チャネル拡大に取組んでおります。また、これまでの店舗再編を一層推し進め、エリア戦略の徹底により新規出店を中国・四国地区に1店舗行い、不採算店舗の閉鎖を北海道・東北地区9店舗、関東地区6店舗、中部地区5店舗、近畿地区9店舗、中国・四国地区4店舗、九州・沖縄地区7店舗の合計40店舗実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は279店舗となりました。

これらの結果、小売事業の売上高は94億84百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業損失は9億40百万円（前年同四半期は12億61百万円の営業損失）となりました。

(出版・教育事業)

出版・教育事業は、手芸人口の減少、出版業界の縮小などにより売上が伸び悩みましたが、日本ヴォーグ社を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。今回で5度目の開催となる、糸のマーケットイベント『楽・イトマ!』を日本ヴォーグ社本社内のCRAFTING ART GALLERYにて開催しました。糸店26店が出店し、2日間で1,800名以上の来場があり大盛況となりました。手づくりキットカタログ『手づくりマルシェ』では、株式会社IKホールディングスとの取組みにより、生協ルートでの販売が拡大し売上が好調に推移しております。新規事業として、使う人の思いが詰まったネクタイを日常使いできる小物などにリメイクする「ネクタイリメイク」のテスト販売を開始しました。株式会社ヴォーグ学園(以下、『ヴォーグ学園』という。)では、受講者獲得施策として、手芸のジャンルを横断した講座プロモーション「アニマルデザインを楽しむ講座キャンペーン」を実施するなど、月間延べ受講生数は1万人を超え順調に推移しております。

これらの結果、出版・教育事業の売上高は24億43百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業損失は28百万円(前年同四半期は30百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億79百万円減少し、122億33百万円となりました。流動資産は3億29百万円減少し、78億28百万円となりました。流動資産の減少は、商品及び製品が4億21百万円減少したことによるものであります。固定資産は1億49百万円減少し、44億5百万円となりました。固定資産の減少は、差入保証金が97百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億49百万円増加し、88億35百万円となりました。流動負債は15億88百万円増加し、66億円となりました。流動負債の増加は、電子記録債務が1億6百万円、未払法人税等が1億4百万円、契約負債が81百万円減少したものの、短期借入金が20億円増加したことによるものであります。固定負債は4億38百万円減少し、22億34百万円となりました。固定負債の減少は、長期借入金が3億30百万円、社債が30百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ16億28百万円減少し、33億98百万円となりました。純資産の減少は、当第3四半期において親会社株主に帰属する四半期純損失16億55百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、2023年8月10日に公表いたしました「2023年6月期 決算短信」の通期連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,082,285 | 1,977,183 |
| 受取手形及び売掛金 | 872,120 | 879,515 |
| 商品及び製品 | 4,602,149 | 4,180,877 |
| 仕掛品 | 14,888 | 21,239 |
| 貯蔵品 | 5,846 | 4,447 |
| その他 | 585,685 | 770,349 |
| 貸倒引当金 | △5,663 | △5,449 |
| 流動資産合計 | 8,157,313 | 7,828,162 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 (純額) | 820,388 | 815,698 |
| 土地 | 2,428,289 | 2,428,289 |
| その他 (純額) | 26,857 | 36,446 |
| 有形固定資産合計 | 3,275,535 | 3,280,434 |
| 無形固定資産 | 17,518 | 21,881 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 1,025,426 | 927,582 |
| その他 | 236,560 | 175,157 |
| 投資その他の資産合計 | 1,261,987 | 1,102,740 |
| 固定資産合計 | 4,555,041 | 4,405,056 |
| 資産合計 | 12,712,354 | 12,233,218 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 696,259 | 797,659 |
| 電子記録債務 | 692,755 | 586,705 |
| 短期借入金 | 430,000 | 2,430,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 40,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 335,469 | 462,996 |
| 未払法人税等 | 213,232 | 108,627 |
| 契約負債 | 729,248 | 647,888 |
| 賞与引当金 | 45,208 | 29,529 |
| 株主優待引当金 | 67,324 | 37,897 |
| 事業構造改善引当金 | — | 42,205 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 244,610 | 214,519 |
| 資産除去債務 | 223,517 | 189,323 |
| その他 | 1,295,207 | 1,013,614 |
| 流動負債合計 | 5,012,830 | 6,600,965 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 120,000 | 90,000 |
| 長期借入金 | 941,016 | 610,667 |
| 繰延税金負債 | 549,527 | 545,493 |
| 退職給付に係る負債 | 377,683 | 377,261 |
| 資産除去債務 | 487,974 | 457,535 |
| その他 | 196,345 | 153,111 |
| 固定負債合計 | 2,672,547 | 2,234,068 |
| 負債合計 | 7,685,377 | 8,835,034 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 5,911,547 | 1,332,695 |
| 利益剰余金 | △1,003,890 | 1,919,794 |
| 自己株式 | △7,746 | △7,747 |
| 株主資本合計 | 4,999,910 | 3,344,742 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,065 | 53,441 |
| その他の包括利益累計額合計 | 27,065 | 53,441 |
| 純資産合計 | 5,026,976 | 3,398,184 |
| 負債純資産合計 | 12,712,354 | 12,233,218 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 13,000,228 | 11,856,860 |
| 売上原価 | 5,664,535 | 5,455,521 |
| 売上総利益 | 7,335,693 | 6,401,338 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,855,843 | 7,588,359 |
| 営業損失(△) | △1,520,150 | △1,187,021 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 721 | 1,052 |
| 受取配当金 | 1,843 | 2,066 |
| 受取保険金 | 5,391 | 1,773 |
| 保険解約返戻金 | — | 12,701 |
| その他 | 10,221 | 6,657 |
| 営業外収益合計 | 18,178 | 24,252 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19,461 | 25,367 |
| シンジケートローン手数料 | 52,500 | — |
| その他 | 4,454 | 3,373 |
| 営業外費用合計 | 76,415 | 28,741 |
| 経常損失(△) | △1,578,387 | △1,191,509 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8,264 | — |
| 負ののれん発生益 | 128,565 | — |
| 受取補償金 | 895 | — |
| 特別利益合計 | 137,725 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 146,210 | 177,245 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 11,267 | 42,320 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | — | 42,205 |
| 事業構造改善費用 | — | 96,925 |
| その他 | 737 | — |
| 特別損失合計 | 158,214 | 358,697 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,598,877 | △1,550,207 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 172,938 | 114,857 |
| 法人税等調整額 | △109,299 | △9,896 |
| 法人税等合計 | 63,639 | 104,960 |
| 四半期純損失(△) | △1,662,516 | △1,655,167 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △1,662,516 | △1,655,167 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失 (△) | △1,662,516 | △1,655,167 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,774 | 26,375 |
| その他の包括利益合計 | 1,774 | 26,375 |
| 四半期包括利益 | △1,660,741 | △1,628,792 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △1,660,741 | △1,628,792 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月27日開催の定時株主総会において、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損額の補填に充当することを内容とする剰余金の処分を行うことを決議し、同日付けで処分を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,578,852千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 小売事業 | 出版・教育事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,622,075 | 2,378,153 | 13,000,228 | — | 13,000,228 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,985 | 69,673 | 72,659 | △72,659 | — |
| 計 | 10,625,060 | 2,447,827 | 13,072,888 | △72,659 | 13,000,228 |
| セグメント損失(△) | △1,261,682 | △30,745 | △1,292,428 | △227,722 | △1,520,150 |

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△227,722千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,904千円及び未実現利益の調整額△16,817千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、日本ヴォーグ社及びヴォーグ学園を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「出版・教育事業」において6,366,091千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において145,169千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 小売事業 | 出版・教育事業 | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,478,823 | 2,378,036 | 11,856,860 | — | 11,856,860 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,468 | 65,350 | 70,818 | △70,818 | — |
| 計 | 9,484,292 | 2,443,386 | 11,927,679 | △70,818 | 11,856,860 |
| セグメント損失(△) | △940,391 | △28,302 | △968,693 | △218,327 | △1,187,021 |

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△218,327千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,746千円及び未実現利益の調整額△6,580千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「小売事業」セグメント176,777千円、「出版・教育事業」セグメント468千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

連結子会社の固定資産の譲渡

当社連結子会社である藤久は、2024年4月17日付で、下記のとおり固定資産の譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

資産の効率化及び財務体質の強化を図るために実施するものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び内容 長久手ビル (土地1,597.47㎡、建物1,476.24㎡)

所在地 愛知県長久手市熊田

現況 賃貸不動産

譲渡益 (特別利益) 約129百万円 (資産除去債務戻入益約29百万円を含む)

※譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との契約上の都合により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社であります。譲渡先との契約上の都合により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、特筆すべき取引関係、資本関係、人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

契約締結日 2024年4月17日

物件引渡日 2024年6月28日 (予定)

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2024年6月期第4四半期連結会計期間において約100百万円の固定資産売却益及び約29百万円の資産除去債務戻入益、計約129百万円を特別利益として計上する見込みであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、少子高齢化や趣味の多様化を背景に手芸人口が減少するなか、消費者物価上昇に伴う消費選別の強まりもあり客数が減少し、2022年6月期、2023年6月期及び当第3四半期連結累計期間と継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画における足元の喫緊の課題である黒字体質の確立に向け構造改革に取り組んでおります。不採算店舗の全廃とECサイト再編による既存販売チャネルの効率化徹底とBtoB事業の本格展開による新規販売チャネル開拓により主力の小売事業の売上増強・黒字化を進めております。同時に希望退職による固定費削減と注力分野への戦略的配置を行い、人的資源の適正化を進めております。

資金面においては、当社を借入人として運転資金の安定的かつ機動的な調達を可能とするタームアウト型コミットメントライン契約 (貸付極度額29億円) を締結しており (当四半期連結会計期間末実行残高14億円。未実行枠15億円)、短期間での手元流動性の問題は生じないと考えております。また、資本業務提携契約を締結している株式会社キーストーン・パートナーズ (以下、「KSP社」という。) 及び合同会社ルビィとは、引き続き商品・サービス面の品質向上に資する企業との業務提携等で協業するとともに、KSP社が管理・運営する日本リバイバルスポンサーファンド五号投資事業有限責任組合から当社に対して、状況に応じて資金支援の意向があることを確認しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。